2027年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上場会社名　株式会社 パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス　　上場取引所　東
コード番号　7532　URL https://ppih.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 森屋　秀樹
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役常務CAO　(氏名) 石井　祐司　TEL 03-6416-0418

配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト・金融機関向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2027年6月期第1四半期の連結業績(2026年7月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年6月期第1四半期	649,283	13.3	44,109	6.7	42,193	△0.0	27,630	△3.0
2026年6月期第1四半期	573,283	4.1	41,346	0.7	42,195	31.4	28,479	39.2

(注)包括利益　2027年6月期第1四半期　31,268百万円　(16.5%)　2026年6月期第1四半期　26,850百万円　(△12.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年6月期第1四半期	9.15	9.13
2026年6月期第1四半期	9.54	9.49

(注)2026年6月期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年6月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年6月期第1四半期	1,651,655	770,680	44.7
2026年6月期	1,602,386	736,425	44.0

(参考)自己資本　2027年6月期第1四半期　739,040百万円　2026年6月期　705,211百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年6月期	―	3.00	―	6.50	9.50
2027年6月期	―				
2027年6月期(予想)		3.50	―	6.50	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2027年 6月期の連結業績予想(2026年 7月 1日～2027年 6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,337,500	10.5	94,500	0.5	92,100	△4.5	59,100	△7.3	19.58
通期	2,687,000	9.9	179,000	2.4	175,300	△1.2	110,500	0.4	36.61

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 ： 有

新規 1 社 （社名） 株式会社Olympicグループ 、 除外 ― 社 （社名）

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年6月期1Q	3,177,296,700 株	2026年6月期	3,177,296,700 株
② 期末自己株式数	2027年6月期1Q	156,001,096 株	2026年6月期	186,453,825 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年6月期1Q	3,019,241,754 株	2026年6月期1Q	2,986,655,595 株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー ： 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2026年11月12日（木）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。
当日使用する四半期決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書 …… 6
四半期連結包括利益計算書 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更） …… 9
（企業結合等関係） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 11
（重要な後発事象） …… 12

［期中レビュー報告書］

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間（2026年７月１日～2026年９月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により緩やかな景気回復が期待されますが、継続的な物価上昇や中東情勢の地政学的リスク、自然災害等の影響に留意する必要があり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、インフレによる政策金利の上昇や円安の継続による物価高の長期化などにより、消費者の節約志向や選別消費の傾向が一層強まり、競合他社との価格競争が加速するなど、経営環境は厳しい状況が続いております。

当社グループは、厳しい経営環境においても成長を続けるため、長期経営計画「Double Impact 2035」を策定しており、この目標を達成するための取り組みを推進いたしました。

2026年７月には、首都圏において専門店やディスカウントストア、スーパーマーケットなどの小売業を展開する㈱Olympicグループを株式交換により完全子会社化いたしました。㈱Olympicグループの店舗は当社グループ店舗とのカニバリゼーションリスクの低さを活かし、立地特性に応じてドン・キホーテ、MEGAドン・キホーテ、ロビン・フッドへの業態転換を進めることにより、当社グループのさらなる成長を目指してまいります。

当第１四半期連結累計期間の出店状況につきましては、岡山県にドン・キホーテ岡山西大寺店を出店しました。また、㈱Olympicグループを株式交換により完全子会社化したことから、98店舗が新たに当社グループ店舗として増加しております。退店状況につきましては、業態転換による一時閉店により国内事業で２店舗、北米事業で１店舗を退店しております。

この結果、2026年９月末時点における当社グループの総店舗数は、国内事業773店舗及び北米事業78店舗、アジア事業44店舗の合計895店舗（2026年６月末時点　799店舗）となりました。

なお、2025年４月１日に行われたMikuni Restaurant Group,Inc.との企業結合について前第１四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前第３四半期連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、前年同期比較については、遡及適用後の数値で比較分析を行っております。

セグメントの業績については、次の通りです。

（国内事業）

国内事業における売上高は5,537億97百万円（前年同期比13.7％増）、営業利益は421億92百万円（同4.0％増）となりました。国内事業においては、㈱Olympicグループが株式交換により完全子会社となったことから、売上高及び販売管理費は増加しております。また、消費者行動の変化が加速する中、顧客ニーズを捉えたアプリ会員限定施策や価格戦略の推進に加え、美容関連商品やトレンド商品など、顧客の嗜好性が高い商品群の販売が好調に推移いたしました。

免税売上高については、プロモーション施策の奏功による訪日外国人客の来店率向上を背景に過去最高を更新するなど、既存店売上高が伸長いたしました。さらに、前期下期における新規出店効果も寄与し、売上高は増加しております。営業利益につきましては、新規出店に伴う費用、継続的な人件費の増加に加え、中長期的な成長に向けたIT関連やマーケティング費用などにより、販売費及び一般管理費が増加いたしました。その一方で、増収効果や店舗での労働生産性の向上により販管費率の上昇を抑制した結果、営業利益は増加いたしました。

（北米事業）

北米事業における売上高は701億96百万円（前年同期比9.5％増）、営業利益は４億31百万円（同445.6％増）となりました。北米事業においては、為替の影響により売上高及び販売費及び一般管理費が増加した一方、不採算店舗の閉店による減少影響もありました。こうした中、新規出店効果やグアムにおける販売促進施策の奏功などにより、売上高は増加いたしました。営業利益につきましては、前期に新規出店した店舗の収益化に加え、ハワイにおける在庫オペレーションの改善に伴う売上総利益率の向上や、既存店舗における労働生産性の向上などにより増加いたしました。

（アジア事業）

アジア事業における売上高は252億90百万円（前年同期比14.6％増）、営業利益は14億86百万円（同116.9％増）となりました。アジア事業においては、新商品の導入加速や重点カテゴリーの好調な販売に加え、香港・マカオでは入境者数の増加を背景に繁華街型店舗の客数が伸長したことなどにより、売上高は増加いたしました。営業利益につきましては、不採算店舗の閉店に加え、従業員の適正配置やマルチタスク化の進展による労働生産性の向上などを通じて、販売費及び一般管理費の効率化が進んだ結果、大幅に増加いたしました。

これらの結果、当第１四半期連結累計期間の業績は、以下の通りとなりました。

売上高	6,492億83百万円	（前年同期比	13.3％増）
営業利益	441億９百万円	（前年同期比	6.7％増）
経常利益	421億93百万円	（前年同期比	0.0％減）
親会社株主に帰属する四半期純利益	276億30百万円	（前年同期比	3.0％減）

（２）財政状態に関する説明

（単位：百万円未満四捨五入）

	2026年６月前期末	2026年９月当四半期末	増減額
資産合計	1,602,386	1,651,655	49,269
負債合計	865,961	880,976	15,015
純資産合計	736,425	770,680	34,255

１．資産、負債、純資産の状況

当第１四半期連結会計期間末（2026年９月30日）における財政状態において、総資産は前連結会計年度末（2026年６月30日）と比較し、492億69百万円増加して、１兆6,516億55百万円となりました。これは主として、商品及び製品が70億44百万円、有形固定資産が203億60百万円、のれんが63億59百万円、投資有価証券が41億57百万円、敷金及び保証金が137億１百万円増加した一方で、現金及び預金が66億23百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較し、150億15百万円増加して、8,809億76百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が64億75百万円、資産除去債務が44億37百万円、借入金が266億４百万円増加した一方で、未払金が96億35百万円、未払法人税等が135億33百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し、342億55百万円増加して、7,706億80百万円となりました。これは主として、資本剰余金が97億40百万円、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が81億89百万円増加した一方で、自己株式の処分等により自己株式が129億50百万円減少したことによります。

２．キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して127億85百万円減少して、2,057億20百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、286億31百万円（前年同期比84億６百万円増）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益418億83百万円及び減価償却費143億81百万円といった増加要因があった一方、未払金の減少29億24百万円及び法人税等の支払額243億52百万円という減少要因によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、208億82百万円（前年同期比31億93百万円増）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出141億５百万円及び無形固定資産の取得による支出33億27百万円があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、221億44百万円（前年同期比176億64百万円減）となりました。これは主として、長期借入れによる収入100億円といった増加要因があった一方、配当金の支払額194億40百万円及び長期借入金の返済による支出97億53百万円という減少要因によります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年８月18日付の「2026年６月期 決算短信」で公表しました2027年６月期の第２四半期連結累計期間の連結業績予想及び通期の連結業績予想に変更はありません。当社グループが事業を遂行している限り、様々なリスクや不確実性が伴います。業績に影響を与えうる重要な要因として、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等が考えられます。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年６月30日）	当第１四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	213,293	206,670
受取手形及び売掛金	24,246	26,350
割賦売掛金	56,934	57,166
営業貸付金	9,147	9,032
商品及び製品	249,014	256,058
前払費用	10,661	13,136
預け金	7,641	4,527
その他	43,458	42,634
貸倒引当金	△4,902	△5,436
流動資産合計	609,491	610,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	294,136	297,044
工具、器具及び備品（純額）	40,764	41,172
土地	364,809	381,869
建設仮勘定	4,948	6,193
使用権資産（純額）	25,859	24,563
その他（純額）	1,672	1,706
有形固定資産合計	732,188	752,548
無形固定資産		
のれん	64,700	71,059
その他	48,494	51,222
無形固定資産合計	113,194	122,281
投資その他の資産		
投資有価証券	27,865	32,022
長期前払費用	3,968	4,133
退職給付に係る資産	20,413	20,706
繰延税金資産	25,227	25,307
敷金及び保証金	67,691	81,392
その他	3,351	4,206
貸倒引当金	△1,001	△1,077
投資その他の資産合計	147,513	166,689
固定資産合計	992,895	1,041,518
資産合計	1,602,386	1,651,655

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年６月30日）	当第１四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	213,580	220,055
短期借入金	－	11,810
１年内返済予定の長期借入金	32,998	35,526
１年内償還予定の社債	64,477	64,100
未払金	57,887	48,252
リース債務	3,437	3,892
未払費用	33,334	30,210
預り金	11,476	12,347
未払法人税等	30,798	17,265
ポイント引当金	1,571	1,858
契約負債	19,144	19,398
その他	15,427	17,220
流動負債合計	484,130	481,934
固定負債		
社債	136,000	136,000
長期借入金	123,745	136,011
リース債務	37,338	36,364
資産除去債務	33,161	37,598
その他	51,586	53,069
固定負債合計	381,831	399,042
負債合計	865,961	880,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,738	23,738
資本剰余金	14,822	24,562
利益剰余金	715,296	723,485
自己株式	△79,293	△66,343
株主資本合計	674,563	705,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,270	7,661
為替換算調整勘定	24,433	25,025
退職給付に係る調整累計額	945	912
その他の包括利益累計額合計	30,648	33,598
新株予約権	1,834	1,798
非支配株主持分	29,380	29,842
純資産合計	736,425	770,680
負債純資産合計	1,602,386	1,651,655

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
売上高	573,283	649,283
売上原価	391,263	443,786
売上総利益	182,020	205,497
販売費及び一般管理費	140,674	161,388
営業利益	41,346	44,109
営業外収益		
受取利息及び配当金	916	857
持分法による投資利益	198	50
為替差益	682	－
その他	1,001	998
営業外収益合計	2,797	1,905
営業外費用		
支払利息	1,553	1,861
為替差損	－	1,756
その他	396	203
営業外費用合計	1,948	3,821
経常利益	42,195	42,193
特別利益		
固定資産売却益	448	1
段階取得に係る差益	362	－
その他	20	36
特別利益合計	830	37
特別損失		
固定資産除却損	167	149
店舗閉鎖損失	140	54
災害による損失	1	140
その他	581	4
特別損失合計	889	348
税金等調整前四半期純利益	42,136	41,883
法人税、住民税及び事業税	10,979	12,983
法人税等調整額	2,282	506
法人税等	13,262	13,489
四半期純利益	28,874	28,394
非支配株主に帰属する四半期純利益	395	764
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,479	27,630

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
四半期純利益	28,874	28,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	2,282
為替換算調整勘定	△1,836	633
退職給付に係る調整額	△16	△41
持分法適用会社に対する持分相当額	△181	－
その他の包括利益合計	△2,024	2,874
四半期包括利益	26,850	31,268
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,825	30,579
非支配株主に係る四半期包括利益	26	689

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	42,136	41,883
減価償却費	12,949	14,381
引当金の増減額（△は減少）	273	326
受取利息及び受取配当金	△916	△857
支払利息及び社債利息	1,553	1,861
為替差損益（△は益）	△703	1,959
持分法による投資損益（△は益）	△198	△50
固定資産除売却損益（△は益）	△229	148
段階取得に係る差損益（△は益）	△362	－
売上債権の増減額（△は増加）	814	211
棚卸資産の増減額（△は増加）	△3,252	2,354
仕入債務の増減額（△は減少）	2,054	△1,805
割賦売掛金の増減額（△は増加）	1,302	△301
前払費用の増減額（△は増加）	△1,367	△1,328
未払金の増減額（△は減少）	△4,004	△2,924
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△は減少）	△2,610	△2,265
預り金の増減額（△は減少）	125	641
その他	△4,545	△111
小計	43,021	54,123
利息及び配当金の受取額	862	809
利息の支払額	△1,477	△1,858
法人税等の支払額	△23,169	△24,352
法人税等の還付額	1,003	－
災害損失の支払額	△14	△91
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,225	28,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,068	△14,105
有形固定資産の売却による収入	1,485	2
無形固定資産の取得による支出	△4,891	△3,327
定期預金の増減額（△は増加）	0	△2,731
敷金及び保証金の差入による支出	△158	△129
敷金及び保証金の回収による収入	281	69
出店仮勘定の差入による支出	△265	△865
その他	△75	204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,689	△20,882
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	12,000	△2,131
長期借入れによる収入	－	10,000
長期借入金の返済による支出	△27,277	△9,753
社債の償還による支出	△325	△377
配当金の支払額	△15,529	△19,440
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△8,130	－
その他	△547	△442
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,808	△22,144
現金及び現金同等物に係る換算差額	87	△1,728
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△37,186	△16,123
現金及び現金同等物の期首残高	175,837	218,505
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	3,337
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	17,864	－
現金及び現金同等物の四半期末残高	156,515	205,720

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年７月１日付で、株式会社Olympicグループとの間で当社を株式交換完全親会社とし、株式会社Olympicグループを株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、自己株式27,105,063株の処分を行っております。当該株式交換により、資本剰余金が10,455百万円増加し、自己株式が11,527百万円減少しております。

この結果、当第１四半期連結会計期間末において、資本剰余金が24,562百万円、自己株式が66,343百万円となっております。

（当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更）

当第１四半期連結会計期間において、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社Olympicグループを株式交換完全子会社とする株式交換により、株式会社Olympicグループを完全子会社としたことから、株式会社Olympicグループ及び同子会社26社を連結の範囲に含めております。

なお、株式会社Olympicグループは当社の特定子会社に該当しております。

（企業結合等関係）

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2025年４月１日に行われたMikuni Restaurant Group,Inc.との企業結合について前第１四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前第３四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第１四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前第１四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業利益が２百万円減少し、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び四半期純利益がそれぞれ６百万円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益が２百万円増加しております。

取得による企業結合

（１）企業結合の概要

①　被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社Olympicグループ

事業の内容　　：Olympicグループ全体の最適な経営戦略の策定、経営資源の配置、間接業務の一括受託管理及びショッピングセンターの管理・運営等

②　企業結合を行った主な理由

Olympicグループの店舗は首都圏を中心に展開しており、「ドン・キホーテ」または「ＭＥＧＡドン・キホーテ」等への業態転換を進めることにより、店舗ネットワークの拡大が可能であることや新業態「ロビン・フッド」についても、関東圏を中心とした面的な展開が可能となり、新業態の立ち上げ及び出店スピードの加速が見込まれるため。また、当社グループとOlympicグループ企業が有する食料品及び日用品における価格競争力と、Olympicグループ企業が強みとする非食品カテゴリーの専門性を融合することで、非食品分野の競争力強化が可能となるため。

③　企業結合日

2026年７月１日

④　企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、株式会社Olympicグループを株式交換完全子会社とする株式交換

⑤　結合後企業の名称

変更ありません。

⑥　取得した議決権比率

株式交換により取得した議決権比率　100％

⑦　取得企業を決定するに至った主な根拠

株式交換により、当社が株式会社Olympicグループの議決権100％を取得したため。

（２）四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年７月１日から2026年９月30日まで

（３）株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付する株式数

①　株式の種類別の交換比率

株式会社Olympicグループの普通株式１株に対して、当社の普通株式1.18株を交付いたしました。

②　株式交換比率の算定方法

公平性・妥当性を確保するため、両社がそれぞれ独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、決定しております。

③　交付した株式数

当社が保有する自己株式　27,105,063株

（４）主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等　605百万円

（５）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①　発生したのれんの金額

9,058百万円

なお、のれんの金額は、当第１四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

②　発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

③　償却方法及び償却期間

11年間にわたる均等償却

（６）企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	17,256百万円
固定資産	43,599
資産合計	60,856
流動負債	31,838
固定負債	16,094
負債合計	47,932

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　2025年７月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	国内事業	北米事業	アジア事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	487,081	64,126	22,076	573,283	－	573,283
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,199	－	60	3,258	△3,258	－
計	490,279	64,126	22,135	576,541	△3,258	573,283
セグメント利益	40,582	79	685	41,346	－	41,346

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

前第１四半期連結会計期間において、カネ美食品株式会社を連結の範囲に含めたことにより、「国内事業」セグメントにおいて、のれんが1,699百万円発生しております。

（重要な負ののれんの発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　2026年７月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	国内事業	北米事業	アジア事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	553,797	70,196	25,290	649,283	－	649,283
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,779	－	107	3,886	△3,886	－
計	557,577	70,196	25,396	653,169	△3,886	649,283
セグメント利益	42,192	431	1,486	44,109	－	44,109

（注）１．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．前第１四半期連結累計期間のセグメント情報は、「注記事項（企業結合等関係）」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

当第１四半期連結会計期間において、株式交換により㈱Olympicグループの全株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、「国内事業」セグメントにおいて、のれんの金額が9,058百万円発生しております。なお、のれんの金額は、当第１四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（重要な負ののれんの発生益）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

連結子会社による事業譲受

当社及び当社の完全子会社である株式会社オペレーションシェアードサービスが、2026年10月１日付で東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行った日本トイザらス株式会社との間でスポンサー契約としての事業譲渡契約を締結し、当該契約に基づき2026年10月30日付で株式会社オペレーションシェアードサービスが日本トイザらス株式会社の営む全ての事業を譲り受けております。

（１）事業譲渡企業の概要

①　事業譲渡会社の名称及びその事業の内容

事業譲渡会社の名称：日本トイザらス株式会社

事業の内容：玩具・ベビー用品等の販売（小売）

②　事業譲受を行った主な理由

日本トイザらス株式会社は、おもちゃとベビー用品の総合専門店として、乳幼児から子ども、ファミリー層に至るまで幅広い顧客層に商品を販売しており、当該分野における専門性を蓄積し、日本全国に広範な店舗網を有しております。そのため、日本トイザらス株式会社が有する国内リテール事業の顧客基盤及び事業基盤が当社グループに加わることで、新たな顧客層・事業領域の獲得及びLTV（Life Time Value）の拡大につながり、当社グループの持続的な成長に資するものと判断いたしました。

③　事業譲受日

2026年10月30日

④　事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

（２）譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

（３）発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

（４）事業譲受日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス
　取締役会　御中

ＵＨＹ東京監査法人
東京都品川区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	原　　伸之
指定社員 業務執行社員	公認会計士	井上　彦一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	安河内　明

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスの2026年７月１日から2027年６月30日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（2026年７月１日から2026年９月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（2026年７月１日から2026年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社及び会社の連結子会社である株式会社オペレーションシェアードサービスは、2026年10月１日付で日本トイザらス株式会社との間でスポンサー契約としての事業譲渡契約を締結し、当該契約に基づき2026年10月30日付で株式会社オペレーションシェアードサービスが日本トイザらス株式会社の営む全ての事業を譲り受けている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
２．XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。